

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第152期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	豊橋鉄道株式会社
【英訳名】	Toyohashi Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩ヶ谷 光晴
【本店の所在の場所】	豊橋市駅前大通 1 -46- 1 豊鉄ターミナルビル5 F
【電話番号】	0532-53-2131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 田辺 征也
【最寄りの連絡場所】	豊橋市駅前大通 1 -46- 1 豊鉄ターミナルビル5 F
【電話番号】	0532-53-2131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 田辺 征也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 中間連結会計期間	第152期 中間連結会計期間	第151期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益 (千円)	3,167,915	3,501,746	6,511,332
経常利益 (千円)	131,321	265,003	394,463
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	98,901	218,641	323,210
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	107,785	220,416	332,894
純資産額 (千円)	5,751,125	6,196,591	5,976,235
総資産額 (千円)	15,929,889	16,140,658	16,081,066
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.06	53.19	78.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	37.7	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,681	247,372	998,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,313	87,034	728,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,473	186	382,489
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,848,669	2,083,489	1,749,269

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の営業収益は、鉄軌道事業及び自動車運送事業で実施した運賃改定を中心に前年同期に比べ収入増となり3,501,746千円(前年同期比10.5%増)となりました。営業利益は255,279千円(前年同期比318.8%増)となり、経常利益は265,003千円(前年同期比101.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は218,641千円(前期比121.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業におきましては、鉄軌道事業、自動車運送事業で前年実施した運賃改定の影響などにより収入増となりましたが、タクシー事業においては前年並みに推移しました。これらの結果、営業収益は2,687,297千円(前年同期比10.4%増)、営業利益は142,535千円(前中間連結会計期間営業損失74,007千円)となりました。

提出会社の運輸営業成績表及び業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(提出会社の運輸営業成績表)

(鉄軌道事業)

種別		単位	当中間連結会計期間 (2024. 4 . 1 ~ 2024. 9 . 30)	対前年同期増減率 (%)
営業日数		日	183	
営業キロ程		キロ	23.4	
走行キロ	客車	千キロ	1,582	0.6
乗車人員	定期	千人	3,015	2.5
	定期外	千人	2,041	2.2
旅客収入	定期	千円	361,717	13.1
	定期外	千円	459,195	15.3
	計	千円	820,913	14.3
手小荷物及び郵便物収入		千円		
運輸雑収		千円	50,386	1.1
収入合計		千円	871,299	13.3
1日平均収入		千円	4,761	13.3
1日1キロ当たり収入		千円	203	13.3

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2024. 4 . 1 ~ 2024. 9 . 30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
鉄軌道事業	871,299	13.3
自動車運送事業	1,409,020	13.1
タクシー事業	465,535	2.4
消去	58,557	
営業収益計	2,687,297	10.4

不動産事業

不動産事業におきましては、前年同期に比べ不動産賃貸事業収入が増加したことなどにより、営業収益は241,010千円(前年同期比3.0%増)、営業利益は66,434千円(前年同期比10.4%増)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2024.4.1 ~ 2024.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
不動産賃貸事業	222,575	3.2
清掃業	30,678	0.5
消去	12,243	
営業収益計	241,010	3.0

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、前年同期に比べ旅行単価の増加や、海外旅行の取り扱い増などにより増益となりました。営業収益は419,530千円(前年同期比17.0%増)、営業利益は26,351千円(前年同期比72.4%増)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2024.4.1 ~ 2024.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
旅行事業	419,530	17.0
消去		
営業収益計	419,530	17.0

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、建設事業において鉄軌道事業からの設備投資、修繕が減少し営業収益は389,694千円(前年同期比14.7%減)、営業利益は17,597千円(前年同期比69.3%減)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
建設事業	66,740	50.0
自動車整備事業	323,257	1.8
消去	304	
営業収益計	389,694	14.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ334,220千円増加し、2,083,489千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、247,372千円(前年同期比54,691千円増)となりました。これは主に、助成金等の受取額が減少したものの、税金等調整前中間純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87,034千円(前年同期比231,347千円増)となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、186千円(前年同期比61,287千円増)となりました。これは長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

(生産、受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については(経営成績等の状況の概要)における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 経営成績の分析

営業損益

当中間連結会計期間の営業収益は3,501,746千円(前年同期比10.5%増)となり、営業利益は255,279千円(前年同期比318.8%増)となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については(経営成績等の状況の概要)に記載しております。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前中間連結会計期間に比して59,508千円減少し16,365千円となりました。また、営業外費用は、前中間連結会計期間に比して1,134千円増加し6,641千円となりました。

これらの結果、経常利益は265,003千円(前年同期比101.8%増)となりました。

特別損益及び中間純利益

特別利益は前中間連結会計期間に比して2,787千円減少し930千円、特別損失は前中間連結会計期間に比して189千円減少し0千円となりました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は265,934千円(前年同期比97.2%増)となり、税効果の影響を考慮した後の当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は218,641千円(前年同期比121.1%増)となりました。

(2) 財務状態の分析

資産の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比して59,592千円増加し16,140,658千円となりました。これは主に流動資産のその他における未収金及び営業外未収金が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産のほか預け金が増加したことなどによるものであります。

負債の分析

負債合計は、前連結会計年度末に比して160,765千円減少し9,944,066千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末に比して220,356千円増加し6,196,591千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては(経営成績等の状況の概要)に記載されているとおりです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」中の当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		4,110		100,000		132,990

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	2,151	52.35
鈴木達也	愛知県豊橋市	75	1.83
鈴木茂雄	愛知県豊橋市	30	0.72
宮本智弘	愛知県田原市	22	0.54
佐山有紀子	静岡県湖西市	20	0.48
上村範子	愛知県豊橋市	18	0.43
溝口恵子	愛知県豊橋市	15	0.36
杉浦暁	愛知県田原市	15	0.36
石垣裕達	静岡県湖西市	15	0.36
青木和美	愛知県田原市	15	0.36
計	-	2,377	57.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,110,080		
総株主の議決権		4,110,080	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,946	119,351
受取手形、売掛金及び契約資産	633,184	839,288
預け金	1,620,365	1,974,180
棚卸資産	1 199,959	1 246,209
その他	520,693	98,275
貸倒引当金	4,065	3,495
流動資産合計	3,109,082	3,273,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 4,089,121	2 3,986,619
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,054,821	2 1,090,177
土地	2 7,273,596	2 7,273,596
建設仮勘定	36,592	43,080
その他（純額）	2 63,615	2 61,525
有形固定資産合計	12,517,745	12,454,998
無形固定資産		
ソフトウェア	92,323	79,834
施設利用権	11,779	10,947
リース資産	172	
無形固定資産合計	104,274	90,781
投資その他の資産		
投資有価証券	110,071	106,889
繰延税金資産	76,604	50,974
その他	181,371	179,667
貸倒引当金	18,081	16,464
投資その他の資産合計	349,965	321,067
固定資産合計	12,971,984	12,866,847
資産合計	16,081,066	16,140,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,141	50,095
短期借入金	6,900,000	6,900,000
リース債務	186	
未払法人税等	46,086	16,120
賞与引当金	101,961	114,632
預り金	124,639	156,209
その他	746,197	714,353
流動負債合計	8,108,210	7,951,410
固定負債		
繰延税金負債	752	5
再評価に係る繰延税金負債	1,760,721	1,760,721
退職給付に係る負債	40,805	43,501
資産除去債務	30,687	30,700
その他	163,655	157,726
固定負債合計	1,996,620	1,992,655
負債合計	10,104,831	9,944,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	233,240	233,240
利益剰余金	2,754,534	2,973,114
株主資本合計	3,087,774	3,306,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,609	31,403
土地再評価差額金	2,760,596	2,760,596
その他の包括利益累計額合計	2,794,205	2,791,999
非支配株主持分	94,255	98,236
純資産合計	5,976,235	6,196,591
負債純資産合計	16,081,066	16,140,658

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業収益	3,167,915	3,501,746
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	2,822,982	2,967,503
販売費及び一般管理費	¹ 283,978	¹ 278,964
営業費合計	3,106,960	3,246,467
営業利益	60,955	255,279
営業外収益		
受取利息	576	882
受取配当金	4,569	5,828
不動産賃貸料	90	90
業務受託料	170	174
助成金等収入	68,278	3,279
雑収入	2,190	6,110
営業外収益合計	75,873	16,365
営業外費用		
支払利息	5,507	6,641
雑支出	0	
営業外費用合計	5,507	6,641
経常利益	131,321	265,003
特別利益		
固定資産売却益	3,717	209
補助金収入		721
特別利益合計	3,717	930
特別損失		
固定資産除却損	189	0
特別損失合計	189	0
税金等調整前中間純利益	134,849	265,934
法人税、住民税及び事業税	23,459	17,241
法人税等調整額	5,696	26,070
法人税等合計	29,155	43,312
中間純利益	105,694	222,622
非支配株主に帰属する中間純利益	6,793	3,981
親会社株主に帰属する中間純利益	98,901	218,641

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	105,694	222,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,091	2,206
その他の包括利益合計	2,091	2,206
中間包括利益	107,785	220,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	100,992	216,435
非支配株主に係る中間包括利益	6,793	3,981

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	134,849	265,934
減価償却費	284,392	268,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,606	2,187
賞与引当金の増減額(は減少)	4,721	12,671
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,644	2,696
受取利息及び受取配当金	5,145	6,710
支払利息	5,507	6,641
固定資産売却益	3,717	209
補助金収入	269,975	252,046
助成金等収入	68,278	3,279
固定資産除却損	189	0
売上債権の増減額(は増加)	51,262	68,127
棚卸資産の増減額(は増加)	11,234	46,251
仕入債務の増減額(は減少)	93,019	139,046
未収金の増減額(は増加)	35,425	21,281
未払金の増減額(は減少)	5,185	2,132
その他の資産の増減額(は増加)	14,631	13,154
その他	29,576	98,303
小計	10,167	142,972
利息及び配当金の受取額	5,145	6,710
利息の支払額	5,507	6,641
補助金の受取額	176,965	114,068
助成金等の受取額	85,979	3,279
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,734	13,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,681	247,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	304,831	279,546
有形固定資産の売却による収入	6,180	209
無形固定資産の取得による支出	210	26,358
工事負担金等受入による収入	146,371	393,022
投資有価証券の取得による支出	49	155
定期預金の払戻による収入	12,000	
定期預金の預入による支出	400	
その他	3,374	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,313	87,034

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,000	
リース債務の返済による支出	1,473	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,473	186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,105	334,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,774	1,749,269
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,848,669	1 2,083,489

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	4,111千円	3,372千円
仕掛品	1,166	8,603
原材料及び貯蔵品	194,682	234,233
計	199,959千円	246,209千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	7,378,901千円	7,378,901千円
自動車運送事業設備	602,462	599,676
タクシー事業設備	15,700	15,700
計	7,997,063千円	7,994,277千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	199,375千円	196,104千円
うち賞与引当金繰入額	10,203	10,293
うち退職給付費用	4,123	3,352
減価償却費	8,533	9,939

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	112,127千円	119,351千円
預け金	1,746,584	1,974,180
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,042	10,042
現金及び現金同等物	1,848,669千円	2,083,489千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・ 整備・ 建設事業	計	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,398,085	193,218	351,480	225,132	3,167,915		3,167,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,890	40,672	154,103	231,860	462,525	462,525	
計	2,433,975	233,890	505,583	456,992	3,630,440	462,525	3,167,915
セグメント利益又は セグメント損失()	74,007	60,191	15,285	57,333	58,802	2,154	60,955

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,154千円は、セグメント間取引消去額等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・ 整備・ 建設事業	計	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,684,495	199,938	377,505	239,807	3,501,746		3,501,746
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,802	41,071	42,025	149,886	235,785	235,785	
計	2,687,297	241,010	419,530	389,694	3,737,532	235,785	3,501,746
セグメント利益	142,535	66,434	26,351	17,597	252,918	2,360	255,279

(注)1. セグメント利益の調整額2,360千円は、セグメント間取引消去額等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	
鉄軌道事業	768,176				768,176
自動車運送事業	1,150,130				1,150,130
タクシー事業	474,118				474,118
不動産賃貸事業		22,559			22,559
清掃業		6,529			6,529
旅行事業			349,020		349,020
建設事業				37,785	37,785
自動車整備事業				187,347	187,347
顧客との契約から生じる収益	2,392,424	29,088	349,020	225,132	2,995,664
その他の収益	5,661	164,130	2,460		172,251
外部顧客に対する営業収益	2,398,085	193,218	351,480	225,132	3,167,915

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	
鉄軌道事業	870,342				870,342
自動車運送事業	1,345,983				1,345,983
タクシー事業	462,366				462,366
不動産賃貸事業		26,542			26,542
清掃業		6,643			6,643
旅行事業			375,045		375,045
建設事業				51,659	51,659
自動車整備事業				188,147	188,147
顧客との契約から生じる収益	2,678,692	33,185	375,045	239,807	3,326,731
その他の収益	5,802	166,753	2,460		175,015
外部顧客に対する営業収益	2,684,495	199,938	377,505	239,807	3,501,746

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	24円6銭	53円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	98,901	218,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	98,901	218,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲 垣 吉 登
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。